



フィデアホールディングス株式会社  
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号  
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行  
〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号  
<http://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行  
〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号  
<http://www.hokutobank.co.jp/>

---

フィデアホールディングス株式会社

---

# 事業のご報告

平成28年3月期

---



地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

## ごあいさつ

平素より当社、荘内銀行、北都銀行はじめフィデアグループをご愛顧賜り、心より御礼申し上げます。平成28年3月期の「事業のご報告」をお届けいたします。

フィデアグループは、県境を跨る広域ネットワークと情報や人材の多様性を強みに、地域の活性化や復興の加速化に貢献することを目指してまいりました。また、平成28年3月期は第2次中期経営計画の最終年度にあたり、「地域の舞台づくりと革新の土台づくり」の総仕上げに取り組みました。

金融機関を取り巻く経営環境は非連続的に変化し、極めて舵取りの難しい時代を迎えています。また、人口減少による生産年齢人口の縮小や高齢社会の進展など、地域社会もまた転換期を迎えています。将来の予測が困難で不透明な時代に突入した今こそ、地方創生の中心的な役割を担う広域地方銀行グループとして、十分にその役割と責任を果たしていくことが重要となっています。

フィデアグループがオープンプラットフォーム戦略を標榜する経営統合により誕生して以来、第8期目となりました。このたび、次のステージに向けた更なる飛躍と発展を目指し、役員体制を一新いたしました。過去の慣例にとらわれない自由な発想とチャレンジ精神を持ち続けるとともに、新体制のもと、お客さまの高い満足と地域の発展のため、より上質な「金融情報サービス」の提供を目指してまいります。わたしたちのスローガンである「地域と向き合い、次代につなぐ。信頼のフィデア」を実践し、地域の持続的な成長の実現に貢献してまいります。引続き、ご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成28年6月



株式会社北都銀行 頭取 齊藤 永吉  
フィデアホールディングス株式会社 代表執行役社長 CEO 田尾 祐一  
株式会社荘内銀行 頭取 上野 雅史



「FIDEA」という名称は、「信頼」を意味するラテン語の「FIDES」と「連携」を意味する英語の「ALLIANCE」を組み合わせることで、「信頼で結ばれ、地域と共に繁栄する金融グループ」を作りたい、という意志を表しております。

また、シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。

東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。

## グループ理念〈FIDEA 5〉

私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。

- 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
- 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
- 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
- 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
- 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。

フィデアホールディングス(シンボルマーク・グループ理念)	1	業績ハイライト(荘内銀行・北都銀行)	10・11
企業概要(フィデアホールディングス)	2・3	預貸金の状況(荘内銀行・北都銀行)	12・13
企業概要(荘内銀行・北都銀行)	4・5	財務諸表(単体)平成28年度決算の概要について(荘内銀行・北都銀行)	14・15
地方創生へ向けた取り組み(荘内銀行・北都銀行)	6・7	株式関係のご案内(フィデアホールディングス)	16
連結業績ハイライト(フィデアホールディングス)	8	用語の解説	17
連結財務諸表(フィデアホールディングス)	9		

※本誌では、計数は原則として単位未満切捨てのうえ表示しております。ただし、構成比につきましては端数を調整して表示しているものを含んでおります。

## フィデアホールディングス株式会社

創立年月日	平成21年10月1日
本社所在地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
代表者	代表執行役社長 CEO 田尾 祐一
決算期	3月31日
連結従業員数	1,932名(平成28年3月末現在)
上場取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード 8713)

## フィデアグループ (平成28年3月末日現在)

株式会社荘内銀行	株式会社フィデアベンチャーキャピタル
株式会社北都銀行	株式会社フィデア総合研究所
フィデアカード株式会社	株式会社フィデア情報システムズ



## 主要な営業所

(平成28年3月末日現在)

### 秋田県

北都銀行……本店含む79カ店  
荘内銀行……………1カ店

### 山形県

荘内銀行……本店含む64カ店  
北都銀行……………1カ店

### その他

インターネット専業支店  
荘内銀行……………1カ店  
北都銀行……………1カ店

### 宮城県

フィデアホールディングス 本社  
荘内銀行……………14カ店  
北都銀行……………1カ店

### 福島県

荘内銀行……………2カ店

### 東京都

フィデアホールディングス  
東京オフィス  
荘内銀行……………3カ店  
北都銀行……………1カ店

## 大株主 (平成28年3月末日現在)

### 普通株式(上位10名)

氏名又は名称	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,380千株	3.69%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,075千株	3.51%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,486千株	2.01%
フィデアホールディングス従業員持株会	3,304千株	1.91%
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	3,181千株	1.84%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,592千株	1.49%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	2,122千株	1.22%
公益財団法人克念社	1,780千株	1.02%
廣野 摂	1,610千株	0.93%
株式会社みずほ銀行	1,600千株	0.92%

### B種優先株式

氏名又は名称	持株数	持株比率
株式会社整理回収機構	25,000千株	100.00%

(注)持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
また、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 役員 (平成28年6月23日現在)



フィデアホールディングス株式会社  
代表執行役社長 CEO  
田尾 祐一

取締役	町田 睿
取締役	斉藤 永吉
取締役	塩田 敬二
取締役	上野 雅史
取締役*	田尾 祐一
取締役	金井 正義
取締役 取締役会議長	西堀 利
取締役	小川 昭一
取締役	福田 恭一
取締役	堀 裕
代表執行役社長	田尾 祐一
執行役員社長	宮下 典夫
専務執行役	大八木政春
専務執行役	原田儀一郎
専務執行役	富岡 行介
常務執行役	尾野 文昭
常務執行役	鈴木 昭
常務執行役	川村 和夫
執行役	磯村 英則
執行役	石川 斉
執行役	松田 正彦

(注) 1.取締役の金井正義、西堀利、小川昭一、福田恭一、堀裕は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2.※の取締役は執行役を兼務しております。





# 企業概要

## 荘内銀行

創業年月日／明治11年12月1日（第六十七国立銀行）

本店所在地／山形県鶴岡市本町一丁目9番7号

代表者／代表取締役頭取 上野 雅史

総資産／1兆5,410億円 貸出金残高／9,578億円 預金等残高／1兆3,659億円 純資産／691億円

本支店・出張所数／85カ店(山形県内64カ店、宮城県内14カ店、福島県内2カ店、東京都3カ店、秋田県1カ店、その他1カ店)

従業員数／836名

(注1) ブランチインブランチ方式(1つの店舗内で2つの支店が営業する方式)による統合店を除くと、本支店・出張所数は77カ店です。

(注2) 総資産、貸出金残高、預金等残高、純資産、本支店・出張所数、従業員数は、平成28年3月末日現在。



株式会社荘内銀行  
頭取 上野 雅史

### 役員 (平成28年6月20日現在)

代表取締役会長 \* 土橋 和利

代表取締役頭取 \* 上野 雅史

取締役副頭取 \* 原田儀一郎

常務取締役 \* 富樫 秀雄

常務取締役 \* 五十嵐隆志

取締役 \* 橋本 慶昭

取締役 \* 宇野 寿人

取締役 \* 石原 敏之

取締役 \* 西堀 利

取締役 \* 田尾 祐一

取締役 \* 酒井 忠久

取締役 常勤監査等委員 伊藤 博

取締役 監査等委員 岸三郎兵衛

取締役 監査等委員 大場 正仁

会長執行役員 土橋 和利

頭取執行役員 上野 雅史

副頭取執行役員 原田儀一郎

専務執行役員 前田 新一

常務執行役員 長谷川浩二

常務執行役員 後藤 俊彦

常務執行役員 富樫 秀雄

常務執行役員 五十嵐隆志

常務執行役員 伊藤 武仁

常務執行役員 日野 俊孝

執行役員 門脇 茂

執行役員 梅津 耕二

執行役員 瀬尾 雅広

執行役員 田村 優

執行役員 石井 康一

執行役員 橋本 慶昭

執行役員 宇野 寿人

執行役員 村上 浩

執行役員 石原 敏之

(注) 1. 取締役 酒井忠久、岸三郎兵衛、大場正仁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. ※の取締役は執行役員を兼務しております。



# 企業概要

## 北都銀行

創業年月日／明治28年5月3日（株式会社増田銀行）

本店所在地／秋田県秋田市中通三丁目1番41号

代表者／代表取締役頭取 斉藤 永吉

総資産／1兆3,524億円 貸出金残高／8,079億円 預金等残高／1兆2,218億円 純資産／615億円

本支店・出張所数／83カ店(秋田県内79カ店、山形県、宮城県、東京都、その他各1カ店)

従業員数／850名

(注1) ブランチインブランチ方式(1つの店舗内で2つの支店が営業する方式)による統合店を除くと、本支店・出張所数は81カ店です。

(注2) 総資産、貸出金残高、預金等残高、純資産、本支店・出張所数、従業員数は、平成28年3月末日現在。



株式会社北都銀行  
頭取 斉藤 永吉

### 役員 (平成28年6月20日現在)

取締役会長 町田 睿

代表取締役頭取 斉藤 永吉

専務取締役 富岡 行介

常務取締役 笹渕 一史

常務取締役 松田 卓

常務取締役 伊藤 新

取締役 田尾 祐一

取締役 石井 資就

取締役 佐藤 裕之

取締役 常勤監査等委員 三浦 洋一

取締役 監査等委員 京野 勉

取締役 監査等委員 七山 慎一

取締役 監査等委員 田中 伸一

常務執行役員 九嶋 敏明

常務執行役員 川村 和夫

常務執行役員 加賀谷尚志

執行役員 廣嶋 義也

執行役員 伊藤 元範

執行役員 戸田 讓

執行役員 佐藤 純悦

執行役員 齋藤 明弘

(注) 1. 取締役 石井資就、佐藤裕之、京野勉、七山慎一及び田中伸一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。



### 関係機関との連携を強化

東北経済産業局、山形県発明協会と「山形県内における知財金融促進に係る連携協定」を締結したほか、お客さまへの更なるソリューションの提供を狙いとして伊藤忠商事グループとの連携を開始しました。

また、グローバル人材の育成を支援するため、当行・フィデアホールディングス・東北公益文科大学の3者間で、大学の大学院修士課程に設けられた山形県寄附講座「アジアビジネス人材養成講座」の運営に関する協力協定を締結する等、関係機関との連携強化を積極的に進めています。



「山形県内における知財金融促進に係る連携協定」締結式

### 店舗ネットワークの拡充

鶴岡南支店、天童中央支店・天童支店、東部酒田支店（松山支店と平田支店を統合し名称変更）を移転リニューアルしたほか、平成27年11月には、金融サービスの提供、ふるさとの情報発信を狙いとして、東京都内にイオン葛西支店及びイオン板橋前野町支店を新設しました。また、平成28年2月に新本店の建設に向けて地鎮祭を行い、平成29年夏頃の完成を目指して建設に着手しています。

イーネットとの提携やゆうちょ銀行との提携拡充等、キャッシュポイント強化にも取り組んでいます。



東部酒田支店



イオン葛西支店



イオン板橋前野町支店



新本店完成予想図

# 地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

フィデアグループは、「地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA」をスローガンに、県境を跨る広域地方銀行グループとして、地域の「持続的成長」を主眼に置き、地方創生に資する様々な地域プロジェクトに参画しました。

### 「ふるさと振興部」を新設

平成27年7月にふるさと振興部を新設し、成長期待分野及びプロジェクトファイナンスやPFI、事業承継など、地域の課題解決に向けた取り組みを強化しています。

鶴岡市立荘内病院医師公舎整備等事業（PFI）の事業者を、収支計画の立案等も含めて支援したほか、震災からの復興を目指す宮城県の農業者に対しては、山形県内企業とのマッチングから生産開始に至るまでの全面支援を実施しました。



鶴岡市立荘内病院医師公舎



震災からの復興を目指す、機名取北釜ファームのハウス145棟

### 「公益信託 荘内銀行ふるさと創造基金」の継続運営

平成13年度の設定以降、学校教育、社会教育、文化活動の3つをテーマとして、県内各地域の特性を活かした活動に助成金・顕彰金を贈呈しています。平成27年度までの助成及び顕彰の先数は累計で510先、総額は1億325万円に上っています。



贈呈式

### 地域のスポーツ振興に向けて

山形県内のジュニアスポーツ大会やマラソン大会、サッカー教室や野球教室への協賛等を通して、スポーツを通じた地域活性化に取り組んでいます。

また、モンテディオ山形や楽天イーグルス、パスラポ山形ワイヴァンズなどの地元プロスポーツチームを応援しています。地元バレーチーム「アランマーレ」が参加するVチャレンジリーグII酒田大会への協賛も行いました。



モンテディオ山形に寄付金を贈呈

### 秋田大学に北都銀行寄附講座を設置

平成27年4月に学生への起業家教育と大学発ベンチャー創出等を通じ、地域経済活性化を目指すことを目的に、秋田大学内に北都銀行寄附講座「《起業力》養成講座」を設置しました。

現在、秋田大学に派遣中の北都銀行の行員が、講座のカリキュラム策定等、主体的に運営に携わっております。



開講式

### 女性経営者の育成と事業サポートの推進



女性ビジネススクール

平成27年7月に、経営のプロを目指している女性、および次世代女性リーダーを展望する女性経営者を対象とした女性ビジネススクールを開校しました。

当行では、秋田県内における女性経営者の育成や事業支援を積極的に推進しており、今後も関連企業・団体と連携し、女性が活躍する地域社会創りを後押ししてまいります。

### バドミントン部によるスポーツ振興活動

北都女子バドミントン部は、日本リーグの最高峰である1部リーグに所属し、全国を代表する実業団チームとして活躍しております。昨年度の日本リーグ2015では、初のAクラス入り（4位）を果たしました。

また、秋田県のスポーツ振興を図るため、小・中・高校生を対象とした「北都ジュニアバドミントンクラブ」で次世代の選手育成を積極的に行っているほか、特別支援学校を対象としたバドミントン教室を行い、スポーツの楽しさを伝えております。



北都ジュニアバドミントンクラブ

### 地方公共団体との戦略的連携強化

各市町村が掲げる地方創生に向けた戦略を具体的に支援するため、鹿角市（平成27年11月）、横手市（平成28年3月）、大仙市（平成28年3月）と、連携協定を締結しました。

地方公共団体が掲げる地方創生戦略において、これまで培ったノウハウを最大限活用し、積極的な支援を実施してまいります。



大仙市との連携

### あきた創生アドバイザリーボードの設置

地方創生に向けて、行内横断的な推進体制を整備するために、平成27年4月に頭取を委員長とし、全営業店長を地方創生委員にした「地方創生委員会」を設置しました。また、平成27年7月には、地方創生委員会に多角的な意見・アドバイスを行うために各業界を代表する有識者を集めた「あきた創生アドバイザリーボード」を設置しました。

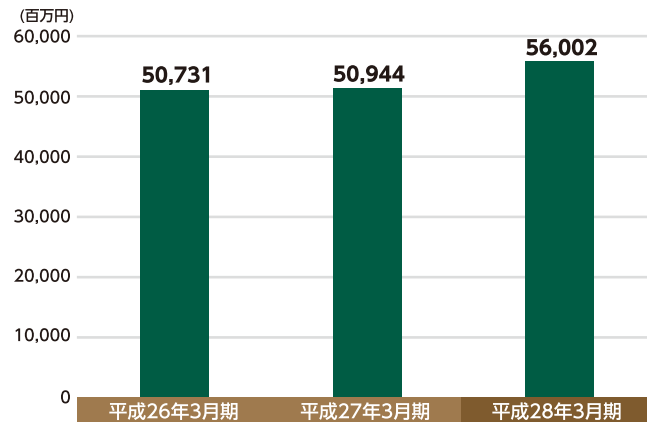
地域金融機関として、金融支援はもとより、地方創生に向けた様々な取り組みを提案・実施してまいります。



第3回あきた創生会議

# 連結業績ハイライト

## 連結経常収益



連結経常収益は、資金運用収益や有価証券売却益の増加により、前期比50億58百万円(9.9%)増加の560億2百万円となりました。

## 連結決算の状況

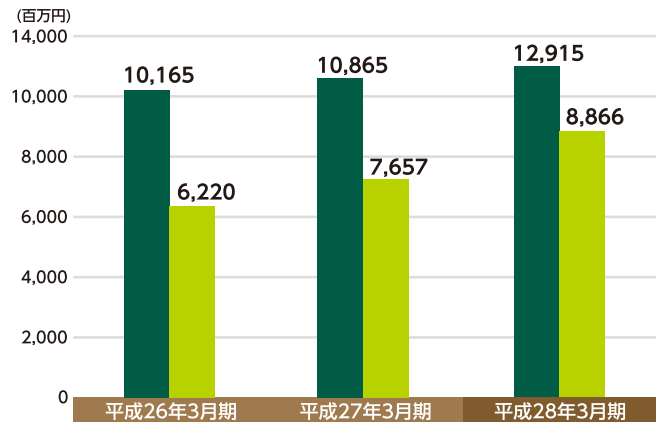
科目	平成28年3月期		平成27年3月期	
	金額	前期比	金額	前期比
連結粗利益	42,332	2,218	40,114	
資金利益	33,731	1,858	31,872	
役員取引等利益	6,353	△ 176	6,530	
その他業務利益	2,248	536	1,711	
うち国債等債券損益	2,147	1,093	1,053	
営業経費	29,427	△ 239	29,667	
その他経常損益	9	△ 408	418	
うち株式等関係損益	2,338	620	1,718	
経常利益	12,915	2,050	10,865	
親会社株主に帰属する当期純利益	8,866	1,208	7,657	
与信関係費用	2,634	113	2,520	

(単位:億円)

科目	平成28年3月期	平成27年3月期
総資産	28,739	28,312
預金等残高	25,787	24,895
貸出金残高	17,489	17,195
有価証券残高	10,054	9,968

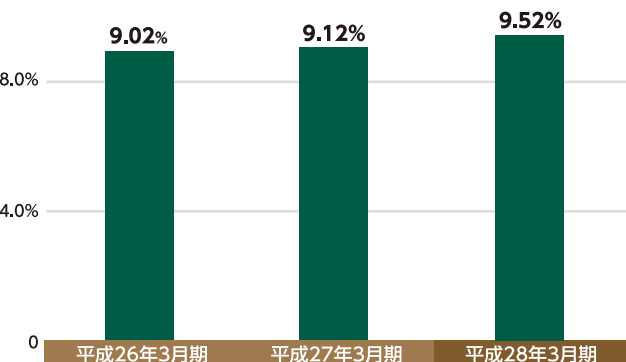
# FIDEA フィデアホールディングス

## 連結経常利益・連結純利益



資金利益や有価証券売却益の増加等により、グループ連結の経常利益及び純利益は、3期連続で最高益を更新。

## 連結自己資本比率



連結自己資本比率は、内部留保の増加及び転換社債の普通株式転換により0.40ポイント、上昇しました。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	金額	
現金預け金	64,954	預金	2,433,322
買入金銭債権	3,656	譲渡性預金	145,464
商品有価証券	654	コールマネー及び売渡手形	20,000
金銭の信託	7,747	債券貸借取引受入担保金	78,830
有価証券	1,005,496	借入金	21,000
貸出金	1,748,980	外国為替	10
外国為替	2,885	社債	5,000
その他資産	8,457	その他負債	21,814
有形固定資産	25,830	退職給付に係る負債	2,731
建物	10,874	睡眠預金払戻引当金	672
土地	11,088	偶発損失引当金	324
リース資産	117	その他の引当金	30
建設仮勘定	1,298	繰延税金負債	7,307
その他の有形固定資産	2,451	再評価に係る繰延税金負債	540
無形固定資産	3,077	支払承諾	16,854
ソフトウェア	2,923	負債の部合計	2,753,903
のれん	15		
その他の無形固定資産	138		
退職給付に係る資産	811		
繰延税金資産	718		
支払承諾見返	16,854		
貸倒引当金	△ 16,186		
資産の部合計	2,873,939		

(純資産の部)	
科目	金額
資本金	18,000
資本剰余金	27,757
利益剰余金	42,652
自己株式	△ 4
株主資本合計	88,405
その他有価証券評価差額金	30,064
土地再評価差額金	1,134
退職給付に係る調整累計額	△ 1,040
その他の包括利益累計額合計	30,158
非支配株主持分	1,471
純資産の部合計	120,035
負債及び純資産の部合計	2,873,939

(純資産の部)	
科目	金額
資本金	18,000
資本剰余金	27,757
利益剰余金	42,652
自己株式	△ 4
株主資本合計	88,405
その他有価証券評価差額金	30,064
土地再評価差額金	1,134
退職給付に係る調整累計額	△ 1,040
その他の包括利益累計額合計	30,158
非支配株主持分	1,471
純資産の部合計	120,035
負債及び純資産の部合計	2,873,939

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,450	25,194	34,652	△ 3	75,293	31,750	△ 3	1,111	△ 501	32,357	1,378	109,029
当期変動額												
転換社債型新株予約権付社債の転換	2,550	2,550	—	—	5,100	—	—	—	—	—	—	5,100
剰余金の配当	—	—	△ 871	—	△ 871	—	—	—	—	—	—	△ 871
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	8,866	—	8,866	—	—	—	—	—	—	8,866
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1	—	—	—	—	—	—	△ 1
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	—	—	—	0
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	12	—	—	12	—	—	—	—	—	—	12
土地再評価差額金取崩	—	—	5	—	5	—	—	—	—	—	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 1,686	3	22	△ 538	△ 2,198	92	△ 2,106
当期変動額合計	2,550	2,562	8,000	△ 1	13,112	△ 1,686	3	22	△ 538	△ 2,198	92	11,005
当期末残高	18,000	27,757	42,652	△ 4	88,405	30,064	—	1,134	△ 1,040	30,158	1,471	120,035

## 連結損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(負債の部)		(負債の部)	
科目	金額	金額	
経常収益	56,002	経常収益	56,002
資金運用収益	37,496	資金運用収益	37,496
うち貸出金利息	(24,467)	うち貸出金利息	(24,467)
うち有価証券利息配当金	(12,975)	うち有価証券利息配当金	(12,975)
役員取引等収益	9,600	役員取引等収益	9,600
その他業務収益	4,345	その他業務収益	4,345
その他経常収益	4,560	その他経常収益	4,560
経常費用	43,087	経常費用	43,087
資金調達費用	3,765	資金調達費用	3,765
うち預金利息	(2,912)	うち預金利息	(2,912)
うち譲渡性預金利息	(198)	うち譲渡性預金利息	(198)
役員取引等費用	3,246	役員取引等費用	3,246
その他業務費用	2,097	その他業務費用	2,097
営業経費	29,427	営業経費	29,427
その他経常費用	4,550	その他経常費用	4,550
経常利益	12,915	経常利益	12,915
特別利益	1	特別利益	1
特別損失	601	特別損失	601
税金等調整前当期純利益	12,315	税金等調整前当期純利益	12,315
法人税、住民税及び事業税	2,826	法人税、住民税及び事業税	2,826
法人税等調整額	489	法人税等調整額	489
法人税等合計	3,316	法人税等合計	3,316
当期純利益	8,999	当期純利益	8,999
非支配株主に帰属する当期純利益	133	非支配株主に帰属する当期純利益	133
親会社株主に帰属する当期純利益	8,866	親会社株主に帰属する当期純利益	8,866

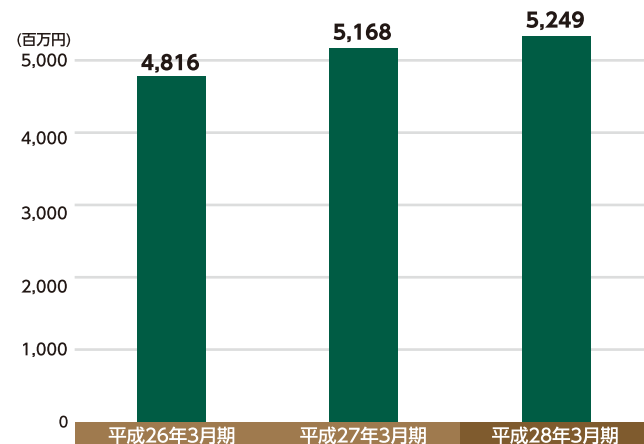
## 連結包括利益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(負債の部)		(負債の部)	
科目	金額	金額	
当期純利益	8,999	当期純利益	8,999
その他の包括利益	△ 2,197	その他の包括利益	△ 2,197
その他有価証券評価差額金	(△ 1,690)	その他有価証券評価差額金	(△ 1,690)
繰延ヘッジ損益	(3)	繰延ヘッジ損益	(3)
土地再評価差額金	(28)	土地再評価差額金	(28)
退職給付に係る調整額	(△ 538)	退職給付に係る調整額	(△ 538)
包括利益	6,802	包括利益	6,802
親会社株主に係る包括利益	6,672	親会社株主に係る包括利益	6,672
非支配株主に係る包括利益	129	非支配株主に係る包括利益	129

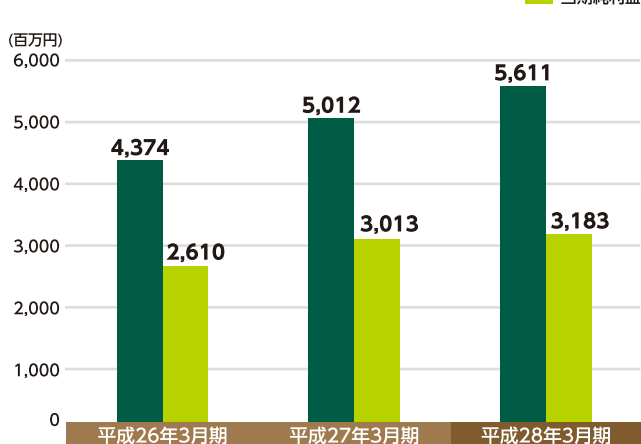


コア業務純益



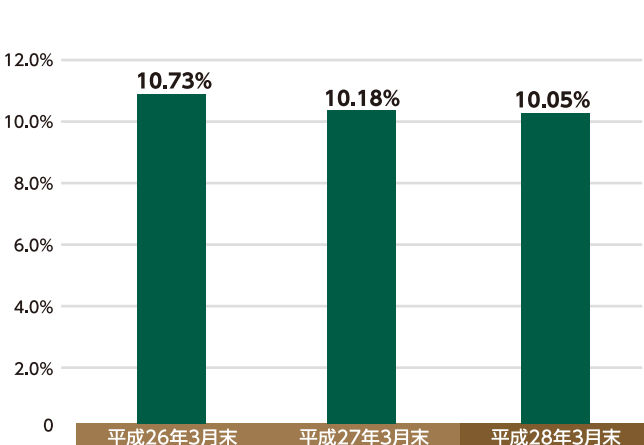
経費が増加したものの、有価証券利息配当金の積み上げによる資金利益の増加等により、コア業務純益は1.5%の増益となりました。

経常利益・当期純利益



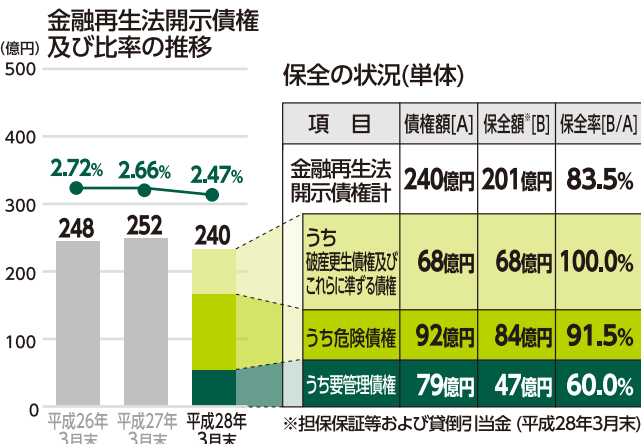
資金利益の増加や与信関係費用の減少などにより、経常利益は11.9%、当期純利益は5.6%の増益となり、経常利益は過去最高を更新し、当期純利益は3期連続での最高益更新となりました。

自己資本比率(単体)



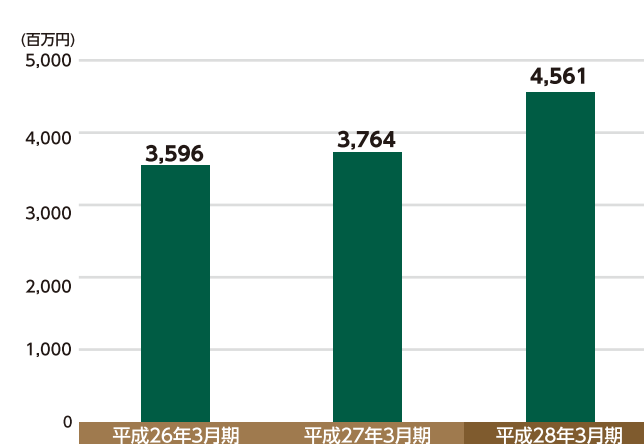
前期末比では0.13ポイント低下しました。内部留保の積み上げに加えて、フィデアホールディングス発行の転換社債型新株予約権付社債の全額が普通株式へ転換したことによって30億円の増資を実施する等、自己資本の充実に取り組んだものの、業容拡大に伴うリスクアセットの増加により低下しました。

資産内容



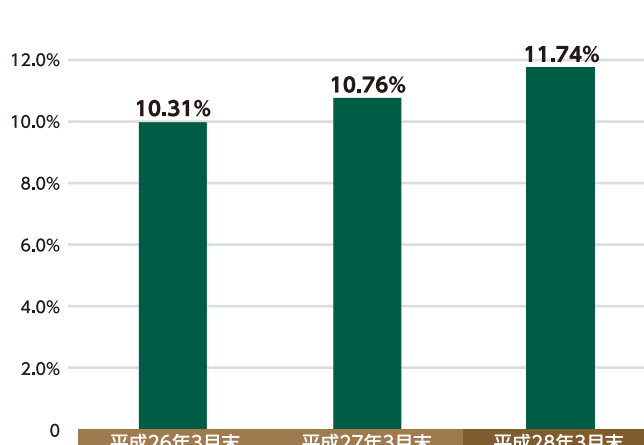
お取引先企業の業況変化や経営改善支援等により、金融再生法開示債権額は前期末比11億円減少しました。また、分母となる総与信残高が増加したことから、総与信に占める割合は前期末比0.19ポイント低下しました。

コア業務純益



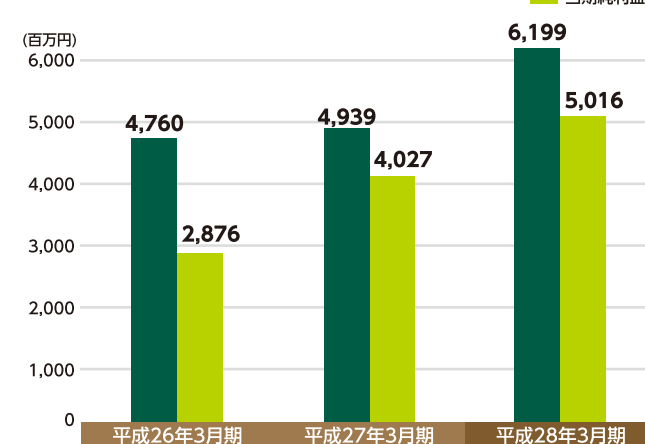
有価証券利息配当金を中心とした資金利益の増加や役員取引等利益の増加に加え、物件費を中心に経費が減少したこと等により、コア業務純益は21.1%の増益となりました。

自己資本比率(単体)



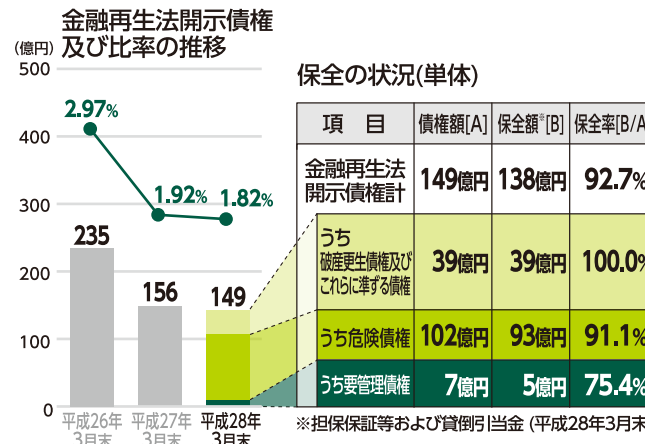
フィデアホールディングスの転換社債型新株予約権付社債の全額が普通株式へ転換したことに伴い、当行30億円の増資を実施したほか、内部留保の積み上げ等により、前期末比0.98ポイント上昇しました。

経常利益・当期純利益



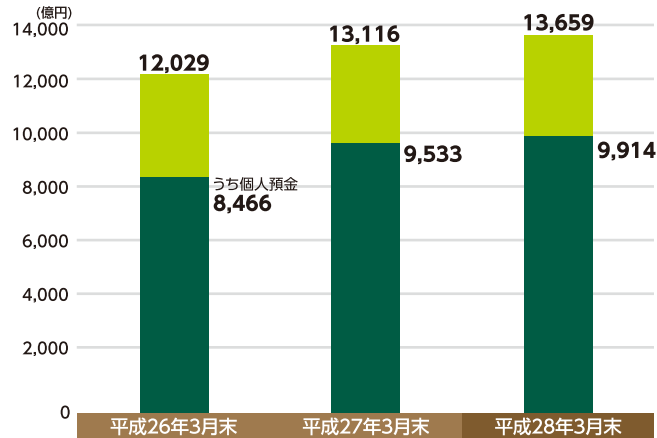
与信関係費用の増加があったものの、資金利益や役員取引等利益の増加に加え、有価証券売却益の増加等により、経常利益は25.5%の増益。当期純利益は、24.5%増益の50億16百万円と、3期連続で最高益を更新しました。

資産内容



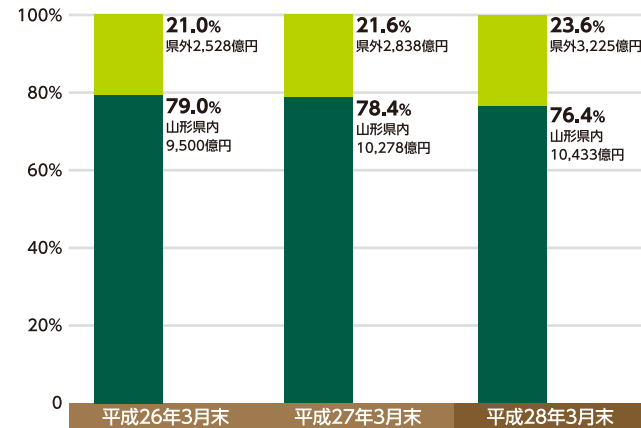
お取引先企業への丁寧な経営支援活動に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前期末比6億円減少し、総与信に占める割合は前期末比0.10ポイント低下しました。

預金等残高



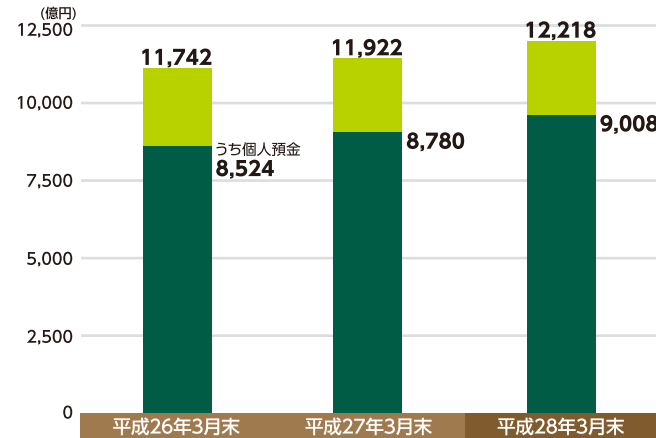
個人預金や法人預金を中心に増加し、前期末比542億円(4.1%)増加の1兆3,659億円となりました。

地域別預金等残高・比率



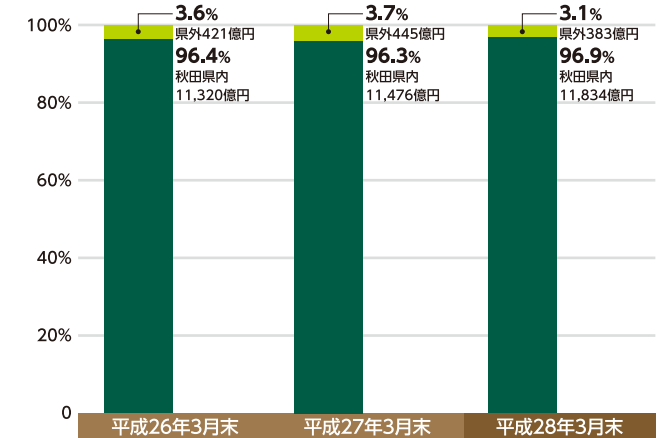
預金等残高のうち、山形県内の預金は1兆433億円、比率は76.4%となっております。また、県外のうち宮城県内の預金は2,335億円となっております。

預金等残高



個人預金を中心に増加し、前期末比296億円(2.4%)増加の1兆2,218億円となりました。

地域別預金等残高・比率

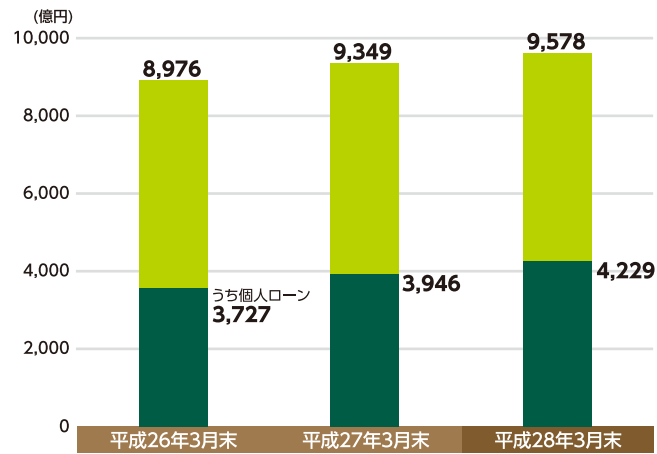


総預金残高のうち、秋田県内の預金は1兆1,834億円、比率は96.9%となっております。

預貸金の状況

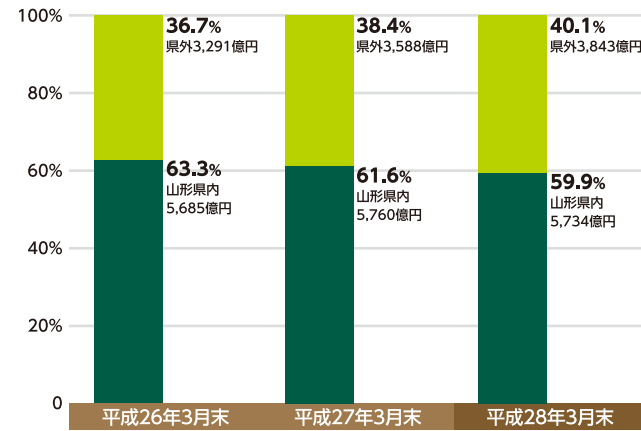
預貸金の状況

貸出金残高



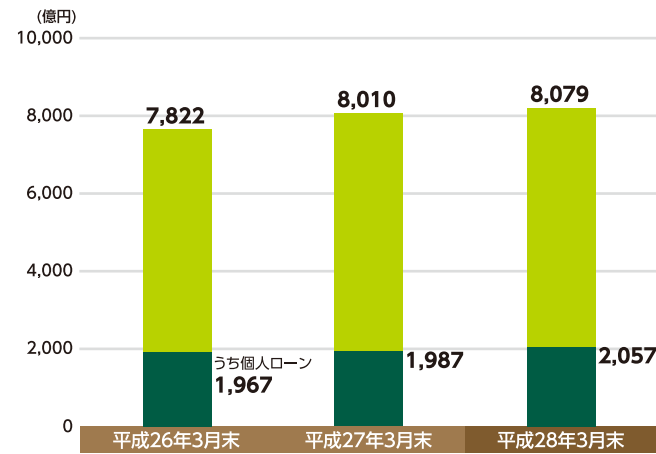
個人ローンを中心に増加し、前期末比228億円(2.4%)増加の9,578億円となりました。

地域別貸出金残高・比率



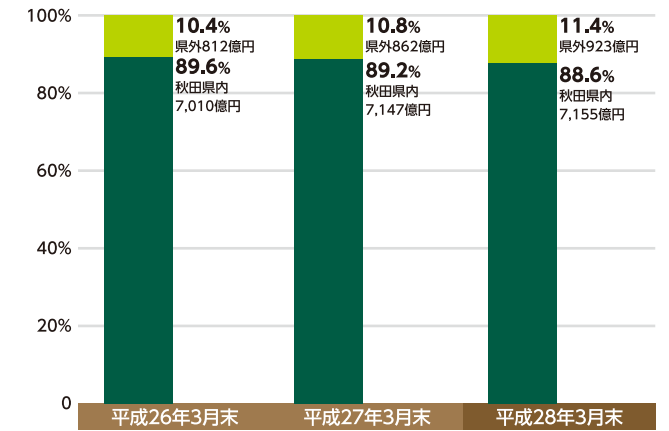
貸出金のうち、山形県内の貸出金は5,734億円、比率は59.9%です。また、県外のうち宮城県内の貸出金が2,335億円となっております。

貸出金残高



個人ローン、法人向け貸出を中心に増加し、前期末68億円(0.8%)増加し、8,079億円となりました。

地域別貸出金残高・比率



貸出金のうち、秋田県内の貸出金は7,155億円、比率は88.6%です。

庄内銀行

北都銀行



## 財務諸表(単体)平成28年度決算の概要について



### 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	38,553	
買入金銭債権	1,667	
商品有価証券	40	
金銭の信託	6,747	
有価証券	515,045	
貸出金	957,802	
外国為替	1,131	
その他資産	4,067	
有形固定資産	14,893	
無形固定資産	605	
前払年金費用	67	
支払承諾見返	6,714	
貸倒引当金	△ 6,334	
<b>資産の部合計</b>	<b>1,541,004</b>	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	1,252,815	
譲渡性預金	113,096	
コールマネー	20,000	
債券貸借取引受入担保金	37,983	
借入金	19,200	
外国為替	1	
社債	5,000	
その他負債	8,559	
退職給付引当金	1,173	
睡眠預金払戻損失引当金	119	
偶発損失引当金	174	
繰延税金負債	6,478	
再評価に係る繰延税金負債	540	
支払承諾	6,714	
<b>負債の部合計</b>	<b>1,471,855</b>	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	8,500	
資本剰余金	20,308	
利益剰余金	21,036	
株主資本合計	49,844	
その他有価証券評価差額金	18,169	
土地再評価差額金	1,134	
評価・換算差額等合計	19,303	
<b>純資産の部合計</b>	<b>69,148</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,541,004</b>	

### 損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)	
科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>26,603</b>
資金運用収益	20,217
(うち貸出金利息)	13,168
(うち有価証券利息配当金)	7,022
役務取引等収益	4,260
その他業務収益	358
その他経常収益	1,767
<b>経常費用</b>	<b>20,991</b>
資金調達費用	2,583
(うち預金利息)	1,969
(うち譲渡性預金利息)	139
役務取引等費用	2,223
その他業務費用	640
営業経費	14,269
その他経常費用	1,274
<b>経常利益</b>	<b>5,611</b>
特別利益	0
特別損失	461
税引前当期純利益	5,150
法人税、住民税及び事業税	1,759
法人税等調整額	207
法人税等合計	1,966
<b>当期純利益</b>	<b>3,183</b>

## 財務諸表(単体)平成28年度決算の概要について



### 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	26,441	
買入金銭債権	795	
商品有価証券	614	
金銭の信託	999	
有価証券	490,390	
貸出金	807,904	
外国為替	1,753	
その他資産	3,233	
有形固定資産	14,346	
無形固定資産	2,111	
前払年金費用	1,051	
支払承諾見返	10,158	
貸倒引当金	△ 7,320	
<b>資産の部合計</b>	<b>1,352,481</b>	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	1,184,388	
譲渡性預金	37,467	
債券貸借取引受入担保金	40,847	
借入金	6,800	
外国為替	9	
その他負債	8,428	
睡眠預金払戻損失引当金	553	
偶発損失引当金	150	
繰延税金負債	894	
再評価に係る繰延税金負債	1,227	
支払承諾	10,158	
<b>負債の部合計</b>	<b>1,290,923</b>	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	12,500	
資本剰余金	19,999	
利益剰余金	14,722	
株主資本合計	47,222	
その他有価証券評価差額金	11,784	
土地再評価差額金	2,550	
評価・換算差額等合計	14,334	
<b>純資産の部合計</b>	<b>61,557</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,352,481</b>	

### 損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)	
科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>26,952</b>
資金運用収益	17,302
(うち貸出金利息)	11,566
(うち有価証券利息配当金)	5,711
役務取引等収益	4,596
その他業務収益	2,327
その他経常収益	2,725
<b>経常費用</b>	<b>20,753</b>
資金調達費用	1,285
(うち預金利息)	943
(うち譲渡性預金利息)	60
役務取引等費用	1,387
その他業務費用	562
営業経費	14,485
その他経常費用	3,032
<b>経常利益</b>	<b>6,199</b>
特別利益	1
特別損失	35
税引前当期純利益	6,164
法人税、住民税及び事業税	936
法人税等調整額	212
法人税等合計	1,148
<b>当期純利益</b>	<b>5,016</b>

## 株式関係のご案内

### ●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までです。

### ●定時株主総会

毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。

### ●基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

### ●剰余金の配当等

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。

なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。

## FIDEA フィデアホールディングス

### ●公告方法

当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ (<http://www.fidea.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

### ●株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

### ●同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

## 用語の解説

### 【コア業務純益】

預貸金業務、有価証券の保有などから得られる資金利益や為替業務、フィービジネスなどによる役務取引等利益などの合計額から経費を差し引いたもので、銀行の中核的な業務から得られる利益を示したものです。

### 【貸借対照表】

銀行の財産の状態を表したものであり、資金をどのように調達し、運用しているか等を示しています。

#### 資産の部

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」等、主に資金の運用状況を表しています。

#### 負債の部

お客さまからお預りしている「預金」「譲渡性預金」等、主に資金の調達状況を表しています。

#### 純資産の部

株主の皆さまからのご出資である「資本金」や「利益剰余金」等を表しています。

### 【損益計算書】

期中における銀行の経営成績を表したものです。

#### 経常収益

貸出金利息や各種手数料等の収益を表しています。

#### 経常費用

預金利息や営業経費等の費用を表しています。

#### 経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた利益を表しています。

#### 当期純利益

経常利益から特別損益および法人税等を加除した最終的な利益を表しています。

### 【自己資本比率】

貸出金などの資産に対する自己資本の割合で、銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつです。銀行法上、海外営業拠点を有しない銀行の自己資本比率は4%を上回っていることが必要とされております。

フィデアホールディングスの連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき、荘内銀行と北都銀行の単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 【金融再生法に基づく開示債権】

貸出金のほか、銀行保証付私募債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金・貸付有価証券について、どのような状況にあるかお知らせするもので、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・「危険債権」・「要管理債権」を合わせたものです。

#### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

#### 危険債権

お取引先が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権。

#### 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

#### 正常債権

お取引先の財政状態及び経営の成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外に区分される債権。

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取及び買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 <small>(住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)</small>		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジではお取扱できません)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取扱できません) みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。